

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 108-0073
 住 所 東京都港区三田3-13-16三田43MTビル14F
 氏 名 株式会社ティップネス
 代表取締役 酒巻 和也

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ティップネス		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市宮前区宮崎2-10-10		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	N	生活関連サービス業、娯楽業
	中分類	80	娯楽業
主たる事業 の内容	フィットネスクラブを運営している。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,447	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2020 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (年度)	目標排出量
排出量 (t-CO2)	(実) 2,847 (調) 3,141	(実) 3,260 (調) 3,442	(実) 2,765 (調) 2,725	(実) (調)	(実) 2,762 (調) 3,047
削減率		(実) -14.5 % (調) -9.6 %	(実) 2.9 % (調) 13.2 %	(実) % (調) %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	延床面積				原単位等の単位	t-CO2/m2
	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (年度)		目標とした値
排出量原単位等の値	0.1653	0.1797	0.1484			0.1603
活動量の値	17220	18138.5	18631			-
排出量原単位等の削減率		-8.7 %	10.2 %		%	3.0 %

ロ 計画期間(の)温室効果ガス(の)排出(の)量(の)状況等(について)の説明

第1年度	店舗照明のLED化(新百合ヶ丘・宮崎台・川崎)を実施。削減効果は約180kWh。FASTGYM平間(2019/07月開業)・小田栄(2019/09月開業)が2019年度に開業して事業所数が増加したものの、エネルギー使用量は前年同値であった。しかし、電力会社の排出係数が前年度に比べて大幅に増えたことから排出量が基準年度に比べて増加した。
第2年度	全店舗でコロナの影響で自粛営業をしたことから、営業時間の短縮等に加えて、来客数の減少によりエネルギー量が大幅に減少した。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>①推進体制の整備 全部署が関わる「エネルギー管理委員会」を発足し、会議を毎月実施する。 ②エネルギー使用量の管理 電力の使用実態の把握のため、デマンド監視装置を設置し、時間外エネルギー使用量を徹底管理する。 ③空気調和設備対策 川崎店の空調機(EHP、GHP)の改修を計画中 ④照明設備対策 本部における昼休みの消灯を実施する。 店舗の休館日における館内消灯を徹底する。 店舗における高効率照明器具の導入を推進する。 ⑤事務用機器対策 コピー、プリンターの使用を抑制する。</p>
<p>第1年度</p>	<p>①推進体制の整備 全部署が関わる「エネルギー管理委員会」を発足し、会議を毎月実施する。 ②エネルギー使用量の管理 電力の使用実態の把握のため、デマンド監視装置を設置し、時間外エネルギー使用量を徹底管理する。 ④照明設備対策 本部における昼休みの消灯を実施する。 店舗の休館日における館内消灯を徹底する。 店舗における高効率照明器具の導入を推進する。 ⑤事務用機器対策 コピー、プリンターの使用を抑制する。 ⑥店舗照明のLED化 新百合ヶ丘・宮崎台・川崎で実施。</p>
<p>第2年度</p>	<p>①推進体制の整備 全部署が関わる「エネルギー管理委員会」を発足し、会議を毎月実施する。 ②エネルギー使用量の管理 電力の使用実態の把握のため、デマンド監視装置を設置し、時間外エネルギー使用量を徹底管理する。営業時間中のボイラー台数制御の実施。 ④照明設備対策 本部における昼休みの消灯を実施する。 店舗の休館日における館内消灯を徹底する。 店舗における高効率照明器具の導入を推進する。 ⑤事務用機器対策 コピー、プリンターの使用を抑制する。</p>
<p>第3年度</p>	

計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	
--------------------------------	--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	①休館日前後の水量計確認による漏水調査の実施
第2年度	①休館日前後の水量計確認による漏水調査の実施
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	2,847 t-CO ₂	3,260 t-CO ₂	2,765 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	1,673 KL	1,673 KL	1,447 KL	KL
事業所の数	10	12	12	

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度